



# 埼玉県報

第162号  
令和2年(2020年)  
11月27日  
金曜日

## 目次

### 規則

- 埼玉県漁業調整規則（生産振興課）

### 告示

- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 大規模小売店舗の変更に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗の新設に関する公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)
- 公益社団法人埼玉県農林公社農地中間管理機構の事業の特例に関する事業実施規程の変更の承認(農業ビジネス支援課)
- 測量法に基づく公共測量の実施(用地課)

- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 開発行為に関する工事の完了公告（越谷建築安全センター）
- 都市公園と水道施設との兼用工作物管理協定（営繕・公園事務所）
- 埼玉県立循環器・呼吸器病センターで使用する電気に関する落札者等の公示（循環器・呼吸器病センター）
- 埼玉県選挙管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部改正（選挙管理委員会）

# 規則

埼玉県漁業調整規則をここに公布する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

## 埼玉県規則第八十三号

埼玉県漁業調整規則

埼玉県漁業調整規則（昭和四十五年埼玉県規則第二十二号）の全部を改正する。

目次

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 採捕の許可（第三条―第十九条）

第三章 水産資源の保護培養及び漁業調整に関するその他の措置（第二十条―第三十条）

第四章 漁業の取締り（第三十一条）

第五章 雑則（第三十二条―第三十四条）

第六章 罰則（第三十五条―第三十八条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この規則は、漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号。以下「法」という。）、水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）その他漁業に関する法令と相まって、埼玉県における水産資源の保護培養及び漁業調整を図り、もって漁業生産力を発展させることを目的とする。

（代表者の届出）

第二条 法第五条第一項の規定による代表者の届出は、次に掲げる事項を記載した届出書を提出して行うものとする。

一 申請者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 代表者として選定された者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）

第二章 採捕の許可

（水産動物の採捕の許可）

第三条 次に掲げる漁具又は漁法によつて水産動物を採捕しようとする者は、漁具又は漁法ごとに知事の許可を受けなければならない。

一 やな

- 二 寸建網
- 三 張切網
- 四 河川建干網
- 五 せき四つ手網
- 六 ふくろ網
- 七 瀬張網
- 八 あゆ地びき網（がらびき、う縄及びこれらに類似する漁法を含む。第二十六条において同じ。）

九 地びき網（前号に掲げるものを除く。第二十六条において同じ。）

十 石くら（まや、石がま及び寄場を含む。第二十六条において同じ。）

十一 せきうけ

十二 魚ぜき（つなを含む。第二十六条において同じ。）

十三 さ手網（間ローメートル以上のものに限り、待網を含む。第二十六条において同じ。）

十四 刺し網

十五 ささ伏漁法（しばつけを含む。第二十六条において同じ。）

十六 うけ

十七 うなぎ竹筒

十八 四つ手網（第五号に掲げるものを除き、長辺一・五メートル以上のものに  
限る。）

十九 投網（円周二十メートル以上のものに限る。）

二十 置ばり（はえ縄を含む。）

二十一 うなぎかま漁法

二十二 あゆめがねかけ漁法

2 前項（第十三号から第二十二号までに係る部分に限る。）の規定は、次に掲げる場合には適用しない。

- 一 漁業権又は組合員行使権を有する者がこれらの権利に基づいて採捕する場合
- 二 法第七十条第一項の遊漁規則に基づいて採捕する場合

（許可の申請）

第四条 前条第一項の許可（以下この章において「採捕の許可」という。）を受けようとする者は、漁具又は漁法ごとに、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

- 一 申請者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 採捕の種類

三 採捕する区域、期間及び水産動物の種類

四 漁具の数及び規模

五 使用する船舶の名称、漁船登録番号、総トン数並びに推進機関の種類及び馬力数

六 採捕に従事する者の氏名及び住所

七 その他参考となるべき事項

2 知事は、前項の申請書のほか、採捕の許可をするかどうかの判断に関し必要と認める書類の提出を求めることができる。

(許可をしない場合)

第五条 次の各号のいずれかに該当する場合は、知事は、採捕の許可をしてはならない。

一 申請者が次条各号のいずれかに該当する者である場合

二 漁業調整のため必要があると認める場合

2 知事は、前項の規定により採捕の許可をしないときは、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いた上で、当該申請者にその理由を文書をもって通知し、公開による意見の聴取を行わなければならない。

3 前項の意見の聴取に際しては、当該申請者又はその代理人は、当該事案について弁明し、かつ、証拠を提出することができる。

(許可についての適格性)

第六条 採捕の許可について適格性を有する者は、次の各号のいずれにも該当しない者とする。

一 漁業又は労働に関する法令を遵守せず、かつ、引き続き遵守することが見込まれない者であること。

二 暴力団員等であること。

三 法人であって、その役員又は漁業法施行令（昭和二十五年政令第三十号）で定める使用人のうちに前二号のいずれかに該当する者があるものであること。

四 暴力団員等がその事業活動を支配する者であること。

(許可の条件)

第七条 知事は、漁業調整その他公益上必要があると認めるときは、採捕の許可をするに当たり、採捕の許可に条件を付けることができる。

2 知事は、漁業調整その他公益上必要があると認めるときは、採捕の許可後、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、当該採捕の許可に条件を付けることができる。

3 知事は、前項の規定により条件を付けようとするときは、行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

4 第二項の規定による条件の付加に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

（許可の有効期間）

第八条 採捕の許可の有効期間は、三年とする。ただし、漁業調整のため必要があると認められるときは、知事は、三年を超えない範囲内で、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、その期間を別に定めることができる。

（許可の失効）

第九条 採捕の許可を受けた者が死亡し、解散し、又は分割（当該許可に係る事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、当該許可は、その効力を失う。

（採捕の休止による許可の取消し）

第十条 知事は、採捕の許可を受けた者がその許可を受けた日から六月間又は引き続き一年間その許可に係る漁具又は漁法により水産動物を採捕しないときは、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、その許可を取り消すことができる。

2 採捕の許可を受けた者の責めに帰すべき事由による場合を除き、第十二条第一項の規定により許可の効力を停止された期間及び法第二百十条第一項の規定による指示若しくは同条第十一項の規定による命令により第三条第一項各号に掲げる漁具又は漁法による水産動物の採捕を禁止された期間は、前項の期間に算入しない。

3 第一項の規定による採捕の許可の取消しに係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

（適格性の喪失等による許可の取消し等）

第十一条 知事は、採捕の許可を受けた者が第六条各号のいずれかに該当することとなったときは、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、当該採捕の許可を取り消さなければならない。

2 知事は、採捕の許可を受けた者が漁業に関する法令の規定に違反したときは、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、当該採捕の許可を変更し、取り消し、又はその効力の停止を命ずることができる。

3 知事は、前項の規定による処分をしようとするときは、行政手続法第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

4 第一項又は第二項の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開に

より行わなければならない。

(公益上の必要による許可の取消し等)

第十二条 知事は、漁業調整その他公益上必要があると認めるときは、埼玉県内水面漁場管理委員会の意見を聴いて、採捕の許可を変更し、取り消し、又はその効力の停止を命ずることができる。

2 前条第三項及び第四項の規定は、前項の規定による処分について準用する。

(許可証の交付)

第十三条 知事は、採捕の許可をしたときは、その者に対し次に掲げる事項を記載した許可証を交付する。

一 採捕の許可を受けた者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）

二 採捕に従事する者の氏名及び住所

三 使用する船舶の名称及び漁船登録番号

四 許可の有効期間

五 条件

六 その他参考となるべき事項

(許可証の携帯の義務等)

第十四条 採捕の許可を受けた者は、当該許可に係る漁具又は漁法により水産動物を採捕するときは、前条の許可証を自ら携帯し、又は採捕に従事する者に携帯させなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、許可証の書換え交付の申請その他の事由により許可証を行政庁に提出中である者が、当該許可に係る漁具又は漁法により水産動物を採捕するときは、知事がその記載内容が許可証の記載内容と同一であり、かつ、当該許可証を行政庁に提出中である旨を証明した許可証の写しを自ら携帯し、又は採捕に従事する者に携帯させれば足りる。

3 前項の場合において、許可証の交付又は還付を受けた者は、遅滞なく同項に規定する許可証の写しを知事に返納しなければならない。

(許可証の譲渡等の禁止)

第十五条 採捕の許可を受けた者は、許可証又は前条第二項の規定による許可証の写しを他人に譲渡し、又は貸与してはならない。

(許可証の書換え交付の申請)

第十六条 採捕の許可を受けた者は、許可証の記載事項に変更が生じたときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して、知事に許可証の書換え交付を申請しなければならない。

一 申請者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 採捕の種類

三 許可を受けた年月日及び許可番号

四 書換えの内容

五 書換えを必要とする理由

（許可証の再交付の申請）

第十七条 採捕の許可を受けた者は、許可証を亡失し、又は毀損したときは、速やかに、理由を付して知事に許可証の再交付を申請しなければならない。

（許可証の書換え交付及び再交付）

第十八条 知事は、次に掲げる場合には、遅滞なく、許可証を書き換えて交付し、又は再交付する。

一 第七条第二項の規定により採捕の許可に条件を付け、又は同条第一項若しくは第二項の規定により付けた条件を変更し、若しくは取り消したとき。

二 第十一条第二項又は第十二条第一項の規定により、許可を変更したとき。

三 第十六条の規定による書換え交付又は前条の規定による再交付の申請があつたとき。

（許可証の返納）

第十九条 採捕の許可を受けた者は、当該許可がその効力を失い、又は取り消された場合には、速やかに、その許可証を知事に返納しなければならない。前条の規定により許可証の書換え交付又は再交付を受けた場合における従前の許可証についても、同様とする。

2 前項の場合において、許可証を返納することができないときは、理由を付してその旨を知事に届け出なければならない。

3 採捕の許可を受けた者が死亡し、又は合併以外の事由により解散し、若しくは合併により消滅したときは、その相続人、清算人又は合併後存続する法人若しくは合併によって成立した法人の代表者が前二項の手続をしなければならない。

第三章 水産資源の保護培養及び漁業調整に関するその他の措置

（禁止期間）

第二十条 何人も、次の表の上欄に掲げる水産動物を、それぞれ同表の下欄に掲げる期間中、採捕してはならない。

水産動物	禁止期間
さけ	一月一日から十二月三十一日まで

あゆ	一月一日から五月三十一日まで(大里郡寄居町大字末野地先玉淀ダム堤体上流端から上流の荒川及びその支流を除く。)
いわな (全長十五センチメートルを超えるものに限る。)	十月一日から翌年二月末日まで
やまめ (さくらますを含む。次条において同じ。) (全長十五センチメートルを超えるものに限る。)	十月一日から翌年二月末日まで

2 前項の規定に違反して採捕した水産動物又はその製品は、所持し、又は販売してはならない。

(全長等の制限)

第二十一条 何人も、次の表の上欄に掲げる水産動物であつて、それぞれ同表の下欄に掲げる大きさのものを採捕してはならない。

水産動物	大きさ
いわな	全長 十五センチメートル以下
にじます	全長 十五センチメートル以下
やまめ	全長 十五センチメートル以下
こい	全長 十八センチメートル以下
うなぎ	全長 二十六センチメートル以下
しじみ	殻長 一・五センチメートル以下

2 何人も、いわな、かじか、さけ又はやまめの産んだ卵を採捕してはならない。

3 前二項の規定に違反して採捕した水産動物又はその製品は、所持し、又は販売してはならない。

(漁具漁法の制限及び禁止)

第二十二条 何人も、次に掲げる漁具又は漁法により水産動物を採捕してはならない。

- 一 かや網
- 二 十五センチメートルにつき二十節(建干網にあつては、十節)以上の網目の網(どじょうをとることを目的とするものを除く。)
- 三 うけ目五ミリメートル以下のうけ

- 四 ガラスうけ、箱うけ又はこれらに類似する漁具
  - 五 う飼漁法
  - 六 瀬干漁法
  - 七 かいぼり漁法（たないを含む。）
  - 八 さぐりどり漁法（穴ずりを含む。）
  - 九 霜寄雑魚羽根追い及びこれに類似する漁法
  - 十 水中発射装置を利用する漁法
  - 十一 火光を利用する漁法（食用がえるをとることを目的とするものを除く。）
  - 十二 水中に電氣を通じて行う漁法
- （禁止区域）
- 第二十三条 何人も、次の表の上欄に掲げる河川では、それぞれ同表の下欄に掲げる区域において、釣り以外の漁法により水産動物を採捕してはならない。

河川名	禁止区域
荒川	秩父市大滝字落合地先大滝発電所取水えん堤上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
荒川	秩父市大滝字強石地先秩父発電所取水えん堤上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
荒川	秩父市別所字久保平地先秩父発電所放水口上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
荒川	大里郡寄居町大字末野地先玉淀ダム堤体上流端から大里郡寄居町大字寄居地先正喜橋下流端までの間の区域
荒川	深谷市永田字滝地先六堰 <sup>せき</sup> えん堤上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
荒川	志木市大字宗岡地先秋ヶ瀬取水堰 <sup>せき</sup> えん堤上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
入間川	狭山市大字笹井字沢口地先笹井堰 <sup>せき</sup> えん堤上流端から上流百メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
槻川	比企郡小川町大字大塚地先栃本堰 <sup>せき</sup> えん堤上流端から上流二十メートル及び下流端から下流五十メートルの間の区域
槻川	比企郡小川町大字青山字木下地先青山堰 <sup>せき</sup> えん堤上流端から上流十メートル及び下流端から下流二十メートルの間の区域

第二十四条 何人も、次の表の上欄に掲げる河川では、それぞれ同表の下欄に掲げる区域において、水産動植物を採捕してはならない。

河川名	禁止区域
利根川	利根川本流右岸埼玉県行田市須賀地先、左岸群馬県邑楽郡千代田町上中森地先の利根大堰 <small>せき</small> えん堤上流端から上流百六十メートル及び下流端から下流二百メートルの間の区域
元荒川	さいたま市岩槻区大字末田地先末田須賀堰 <small>せき</small> えん堤上流端から上流五十メートル及び下流端から下流百十メートルの間の区域

第二十五条 何人も、次の表の上欄に掲げる水産動物を、同表の中欄に掲げる期間中、同表の下欄に掲げる区域において採捕してはならない。

水産動物	禁止期間	禁止区域
あゆ	十月一日から同月三十一日まで	利根川本流右岸埼玉県深谷市地先、左岸群馬県伊勢崎市地先の上武大橋上流端から上流千五百メートル及び下流端から下流五百メートルの区域並びに荒川右岸大里郡寄居町地先、左岸同町地先の正喜橋下流端から上流右岸同町地先、左岸同町地先の玉淀ダム堤体上流端の間の区域

第二十六条 何人も、次の表の上欄に掲げる漁具又は漁法により、同表の中欄に掲げる期間中、同表の下欄に掲げる区域において水産動物を採捕してはならない。

漁具又は漁法	禁止期間	禁止区域
張切網、地びき網、刺し網、ささ伏漁法及びうけ	四月一日から五月十五日まで	荒川、入間川、越辺川、高麗川、都幾川、槻川、中川、古利根川、元荒川及び利根川の区域
石くら	四月一日から五月十五日まで。ただし、荒川の区域においては、四月一日から六月三十日まで	荒川、入間川、越辺川、高麗川、都幾川、槻川、中川、古利根川、元荒川及び利根川の区域

やな、あゆ瀬張網、あゆ地びき網、せきうけ、魚ぜき及びさ手網	三月一日から六月三十日まで	荒川、入間川、越辺川、高麗川、槻川、都幾川及び利根川の区域
-------------------------------	---------------	-------------------------------

(湖河魚類の通路を遮断して行う水産動物の採捕の制限)

第二十七条 湖河魚類の通路を遮断する漁具又は漁法によって水産動物の採捕を行う場合には、河川の流幅の五分の一以上の魚道を開通しなければならない。

2 前項の魚道には、湖河魚類の湖上又は降下を妨害する設備を設けてはならない。  
(有害物の遺棄漏せつの禁止等)

第二十八条 水産動物に有害な物を遺棄し、若しくは漏せつし、又は漏せつするおそれのある物を放置してはならない。

2 知事は、前項の規定に違反する者がある場合において、水産資源の保護培養上害があると認めるときは、その者に対して除害に必要な設備の設置を命じ、又は既に設けた除害設備の変更を命ずることができる。

3 前項の規定は、水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)の適用を受ける者については、適用しない。

(砂れきの採取禁止)

第二十九条 水産動物の保護培養のため第二十三条から第二十五条までに規定する禁止区域及び直轄管理河川等以外で別途知事が公示する区域においては、砂れきの採取又は除去をしてはならない。ただし、次に掲げる場合にあつては、この限りでない。

一 河川工事、砂防工事又は地すべり防止工事(災害復旧事業としてこれらの工事を行うものを含む。)による場合

二 河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)第七条に規定する河川管理者、砂防法(明治三十年法律第二十九号)第五条に規定する都道府県知事若しくは同法第六条に規定する国土交通大臣又は地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第七条に規定する都道府県知事が、砂れきの採取又は除去について知事と協議し、その結果に基づき、河川法等の許可等がなされた場合

(試験研究等の適用除外)

第三十条 この規則のうち水産動物の種類若しくは大きさ、水産動物の採捕の期間若しくは区域又は使用する漁具若しくは漁法についての制限又は禁止に関する規定は、試験研究、教育実習、増養殖用の種苗(種卵を含む。)の供給(自給を含む。)又は特別観覧に供するための飼漁法(以下この項及び第五項において「試

験研究等」という。)のための水産動物の採捕について知事の許可を受けた者が行う当該試験研究等については、適用しない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を知事に提出しなければならない。

一 申請者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 目的

三 適用除外の許可を必要とする事項

四 使用する船舶の名称、漁船登録番号、総トン数、推進機関の種類及び馬力数並びに所有者名

五 採捕しようとする水産動物の名称及び数量（種苗の採捕の場合は、供給先及びその数量）

六 採捕の期間及び区域

七 使用する漁具及び漁法

八 採捕に従事する者の氏名及び住所

3 知事は、第一項の許可をしたときは、次に掲げる事項を記載した許可証を交付する。

一 許可を受けた者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

二 適用除外の事項

三 採捕する水産動物の種類及び数量

四 採捕の期間及び区域

五 使用する漁具及び漁法

六 採捕に従事する者の氏名及び住所

七 使用する船舶の名称、漁船登録番号、総トン数並びに推進機関の種類及び馬力数

八 許可の有効期間

九 条件

4 知事は、第一項の許可をするに当たり、条件を付けることができる。

5 第一項の許可を受けた者は、当該許可に係る試験研究等の終了後遅滞なく、その結果を知事に報告しなければならない。

6 第一項の許可を受けた者が許可証に記載された事項につき変更しようとする場合は、知事の許可を受けなければならない。

7 第二項から第四項までの規定は、前項の場合に準用する。この場合において第

三項中「交付する。」とあるのは「書き換えて交付する。」と読み替えるものとする。

8 第十四条の規定は、第一項又は第六項の規定により許可を受けた者について準用する。

#### 第四章 漁業の取締り

##### (停泊命令等)

第三十一条 知事は、漁業者その他水産動植物を採捕し、又は養殖する者が漁業に関する法令の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反する行為をしたと認めるとき（法第二十七条及び法第三十四条に規定する場合を除く。）は、法第三十条第一項の規定に基づき、当該行為をした者が使用する船舶について停泊港及び停泊期間を指定して停泊を命じ、又は当該行為に使用した漁具その他水産動植物の採捕若しくは養殖の用に供される物について期間を指定してその使用の禁止若しくは陸揚げを命ずることができる。

2 知事は、前項の規定による処分（法第二十五条第一項の規定に違反する行為に係るものを除く。）をしようとするときは、行政手続法第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

3 第一項の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

#### 第五章 雑則

##### (漁場又は漁具の標識の設置に係る届出)

第三十二条 法第二百二十二条の規定により、漁場の標識の建設又は漁具の標識の設置を命じられた者は、遅滞なく、その命じられた方法により当該標識を建設し、又は設置し、その旨を知事に届け出なければならない。

##### (標識の書換え又は再設置等)

第三十三条 前条の標識の記載事項に変更を生じ、若しくは当該標識に記載した文字が明らかでなくなったとき又は当該標識を亡失し、若しくは毀損したときは、遅滞なくこれを書き換え、又は新たに建設し、若しくは設置しなければならない。

##### (添付書類の省略)

第三十四条 この規則の規定により同時に二以上の申請書その他の書類を提出する場合において、各申請書その他の書類に添付すべき書類の内容が同一であるときは、一の申請書その他の書類にこれを添付し、他の申請書その他の書類にはその旨を記載して、一の申請書その他の書類に添付した書類の添付を省略することができる。

2 前項に規定する場合のほか、知事は、特に必要がないと認めるときは、この規

則の規定により申請書その他の書類に添付することとされている書類の添付を省略させることができる。

## 第六章 罰則

第三十五条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役若しくは十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 第三条第一項、第二十条から第二十七条まで、第二十八条第一項又は第二十九条の規定に違反した者

二 第七条第一項又は第二項の規定により付けた条件に違反した者

三 第十一条第二項、第十二条第一項又は第二十八条第二項の規定に基づく命令に違反した者

2 前項の場合においては、犯人が所有し、又は所持する漁獲物、その製品、漁船又は漁具その他水産動植物の採捕の用に供される物は、没収することができる。ただし、犯人が所有していたこれらの物件の全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴することができる。

第三十六条 第十四条第一項（第三十条第八項において準用する場合を含む。）の規定に違反した者は、科料に処する。

第三十七条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して、第三十五条第一項又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対し、各本条の罰金刑又は科料刑を科する。

第三十八条 第十四条第三項（第三十条第八項において準用する場合を含む。）の規定、第十五条から第十七条まで若しくは第十九条第一項若しくは第二項の規定又は第三十条第五項の規定に違反した者は、五万円以下の過料に処する。

## 附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和二年十二月一日から施行する。

（経過措置）

2 漁業法等の一部を改正する等の法律（平成三十年法律第九十五号。以下「改正法」という。）附則第二十九条の規定により第三条第一項の規定によってしたものとみなされるこの規則による改正前の埼玉県漁業調整規則（以下「旧規則」という。）第四条の規定によってした許可については、当該許可の有効期間の満了の日までの間は、旧規則第十二条の規定は、なおその効力を有する。

3 改正法附則第二十九条の規定により第三十条第一項の規定によってしたものとみなされる旧規則第三十一条第一項の規定によってした許可については、当該許

可の有効期間の満了の日までの間は、旧規則第三十一条第五項の規定は、なおその効力を有する。

4 この規則の施行の前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの規則の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施術を担当する機関として、次の者を指定した。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
わらび小児科と皮膚科と内科のクリニック	本城 美智恵	蕨市北町三―四―二八 二F	令和二年十月一日
たなか内科・循環器内科クリニック	医療法人社団グレース	草加市氷川町六四四―二	令和二年九月二十五日
上福岡くろだ内科クリニック	黒田 直孝	ふじみ野市上福岡一―七―五	令和二年十月一日
ふじみ野眼科	今井 康久	ふじみ野市亀久保一―一―一六ウエストビル一〇七号室	令和二年十月一日
あんどこどもクリニックふじみ野	医療法人吉田クリニック	ふじみ野市福岡二―一―六イオンタウンふじみ野三階	令和二年十一月一日
医療法人双葉会松江ファミリー歯科	医療法人双葉会	草加市松江二―七―一四	令和二年十月一日
新井歯科医院	新井 榮二	加須市中央一―一五―一二	令和元年五月一日
おはなデンタルクリニック	青木 健史	本庄市前原一―一一―二三	令和二年九月一日

ウエルシア薬局八潮大曽根店	ウエルシア薬局	株式会社	八潮市大曽根六八〇	令和二年十月一日
フタバ薬局わらび店	フアーマシーズ株式会社	蕨市北町三―四―二八	令和二年十月一日	
スズキ薬局	株式会社となり	蕨市中央三―一五―八	令和二年十月一日	
イオン薬局上尾店	イオンリテール株式会社	上尾市愛宕三―八―一	令和二年十一月一日	
ウエルシア薬局草加花栗店	ウエルシア薬局株式会社	草加市花栗四―九―五	令和二年十月一日	
氷川町薬局	株式会社メデイシステム	草加市氷川町二―一五三―一	令和二年十月一日	
薬局トモズ柳瀬川駅前店	株式会社トモズ	志木市館二―五―二サミツ ト柳瀬川駅前店二階	令和二年十一月一日	
はなみずき薬局	株式会社ビッグヒル	ふじみ野市上福岡六―三―一 一―美竹荘一階	令和二年十月一日	
イオン薬局イオンスマイルふじみ野	イオンリテール株式会社	ふじみ野市福岡二―一―六	令和二年十一月一日	
ウエルシア薬局ふじみ野亀久保店	ウエルシア薬局株式会社	ふじみ野市亀久保四―九―二〇	令和二年十一月一日	
クスリのアオキ久下薬局	株式会社クスリのアオキ	加須市久下一八二〇―二	令和二年十一月一日	
はなだ薬局	飯田 直樹	蓮田市馬込二―二九七	令和二年十月一日	
コムギ薬局	株式会社ヘルスフアーマシー	坂戸市千代田二―六―八三 ハートフルビル一〇一	令和二年十一月一日	
オマツチ訪問看護ステーション	オマツチ訪問看護ステーション株式会社	飯能市栄町一―二七プロス ペルTMKW三〇二	令和二年十月一日	

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		指定年月日
		名称	所在地	
岡田 直人		なお接骨院	三郷市早稲田七―一―五	令和二年十月一日
辻 巧		たくみ接骨院	上尾市川一五六―一サマー マンション一〇一	令和二年十月一日
伊理 泰広		福生東町接骨院	東京都福生市東町六―八M Eビル一F	令和二年十月一日
宮下 麗子		指圧治療院ア ス・サロン	深谷市上柴町西一―八―一	令和二年十一月一日
高松 愛美		たかまつ治療院	鴻巣市愛の町四―二ア―ト ハラグチ一〇一	令和二年十一月一日
内田 健太		ハートフル鍼灸 マッサージ院池 袋	東京都豊島区西池袋二―二 二―八目白第二櫛マンショ ン一〇四号	令和二年十月一日
伊東 成未		はりとお灸のな るみ治療院	所沢市花園四―二五八〇― 二二	令和二年十月二十二日
宮川 麻子		株式会社アイ・ デライトドライ ト訪問マッサー ジ	富士見市ふじみ野西三―二 ―七―一〇六	令和二年十一月一日

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名称	変更事項	変更前	変更後
こぐち内科呼吸器クリニック	所在地	上尾市老丁目東原一四九	上尾市老丁目東三七一〇
医療法人社団勝医会ふかやクリニク	名称	医療法人社団勝医会深谷整形外科医院	医療法人社団勝医会ふかやクリニク
つちはし眼科クリニック	名称	つちはし眼科内科クリニック	つちはし眼科クリニック
セイムス谷原薬局	名称	あい薬局谷原店	セイムス谷原薬局
日本調剤狭山ヶ丘薬局	名称	プラザ薬局所沢店	日本調剤狭山ヶ丘薬局
日本調剤若狭薬局	名称	プラザ薬局若狭店	日本調剤若狭薬局

二 指定施術機関

新井 裕貴		山口 陵		市川 文乃		氏 名
施術所		施術所		施術所		変更事項
所在地	名 称	所在地	名 称	所在地	名 称	
春日部市大衾四〇 六―一二E I K A ビ ル―F	井 まちの整骨院南桜	所沢市緑町二―三 ―八 嶋ビル―F	所沢市東所沢一― 三〇―一 ビクトリー ハイター〇三	ひだまり治療院		変 更 前
春日部市大場一― 三八	前 まちの整骨院武里駅	所沢市緑町二―五 ―一八―一〇九	所沢市東所沢二― 六―一二	ふわっと鍼灸マ ッサージ治療院		変 更 後

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

### 一 指定医療機関

名称	所在地	廃止年月日
医療法人社団陽命会 わらび小児科と皮膚科のクリニック	蕨市北町三―四―二八	令和二年九月三十日
たなか内科・循環器内科クリニック	草加市西町一―〇二―一コンフォートTK一階	令和二年九月二十五日
医療法人成幸会ふじみ野眼科	ふじみ野市亀久保一―一―一六ウエス トビル一〇七号室	令和二年九月三十日
ユタカ薬局	三郷市早稲田五―六―九	令和二年十月一日
スズキ薬局	蕨市中央三―一五―八	令和二年九月三十日
フタバ薬局わらび店	蕨市北町三―四―二八	令和二年九月三十日
アステル薬局草加店	草加市西町一〇九二―六	令和二年九月十九日
フレンド薬局	所沢市緑町三―三〇―六	令和二年五月三十日
はなだ薬局	蓮田市馬込二―二九七	令和二年九月三十日

二 指定施術機関

吾 大美賀 優	氏 名
	住 所
あみ鍼灸院	名 称
東京都墨田区太平二 三―一三	所 在 地
令和二年十月一日	廃止年月日

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり休止の届出があった。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	休止年月日
有村医院	所沢市榎町一二―一二	令和二年十月一日

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	開設者名	サービスの種類	指定年月日
早川薬局	比企郡小川町 大塚二二七 四	株式会社グラ ンドール	介護予防居宅 療養管理指導	令和二年十一月 一日
リーフ薬局	所沢市松葉町 二四―三新所 ビルO・T・A ビル一階	有限会社トウ キライズ	居宅療養管理 指導 介護予防居宅 療養管理指導	令和二年九月一 日
ホッとライフ薬 局	久喜市古久喜 二六―一	有限会社ア ニアル ファプラン ング	居宅療養管理 指導 介護予防居宅 療養管理指導	令和二年十月一 日

# 告示

## 埼玉県告示第千三百五十九号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
在宅介護 本庄	事業所所在地	本庄市北堀一四七二―五	本庄市早稲田の杜四―一六	訪問介護
アサヒサンクリーン在宅介護センター 春日部	事業所所在地	春日部市南一―九―五〇	春日部市粕壁東二―三―四〇 グレースヒル橋本二〇二号室	訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護
在宅介護 本庄 居宅介護支援	事業所所在地	本庄市北堀一四七二―五	本庄市早稲田の杜四―一六	居宅介護支援
デイサービスセンター ケアリフ本庄	事業所所在地	本庄市早稲田区五画地	本庄市早稲田の杜四―一六	通所介護
ケアマネジャーセンター ラズベリー	事業所所在地	春日部市一ノ割一―五―二六	春日部市一ノ割一―五―一三	居宅介護支援

<p>グループホームみんなの家菖蒲</p>	<p>訪問介護ミント</p>	
<p>事業者名</p>	<p>事業地 事業者所</p>	<p>事業地 事業所</p>
<p>株式会社ウイズネット</p>	<p>千葉県野田市七光台一六八   ニュ   センター川間 三〇一</p>	<p>春日部市一ノ割一五二 六</p>
<p>ALSOK介護株式会社</p>	<p>春日部市一ノ割一五二 三</p>	<p>春日部市一ノ割一五二 三</p>
<p>認知症対応型共同生活介護</p>	<p>訪問介護</p>	

# 告示

## 埼玉県告示第千三百六十号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	サービスの種類	廃止年月日
医療法人恵江気会 矢部クリニック	所沢市小手指町 一―二九―一七	介護予防居宅療養 管理指導 居宅療養管理指導	平成二十四年三月 三十一日
フレンド薬局	所沢市緑町三― 三〇―六	介護予防居宅療養 管理指導 居宅療養管理指導	令和二年五月三十 日
早川薬局 中央店	比企郡小川町大 塚二二七―四	介護予防居宅療養 管理指導 居宅療養管理指導	平成二十年十二月 三十一日

# 告示

## 埼玉県告示第千三百六十一号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第六条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項において準用する同法第五条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 届出の概要等

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

イオンタウン上里

埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山三百五十九番一

### ロ 変更の概要

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名

（変更前）株式会社ベルク 代表取締役 大島孝之

埼玉県鶴ヶ島市脚折千六百四十六番 外 計三十七者

（変更後）株式会社ベルク 代表取締役 原島一誠

埼玉県鶴ヶ島市脚折千六百四十六番 外 計三十三者

### ハ 変更年月日

令和二年六月一日外

### ニ 届出年月日

令和二年十一月十一日

### 二 縦覧期間

令和二年十一月二十七日から令和三年三月二十七日まで

### 三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県北部地域振興センター本庄事務所

### 四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

### イ 意見書提出期間

令和二年十一月二十七日から令和三年三月二十七日まで

### ロ 意見書提出先



# 告示

## 埼玉県告示第千三百六十二号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第五条第一項の規定による届出の概要等について、同条第三項の規定により公告し、及び当該届出等を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 届出の概要等

#### イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）ヤオコー和光丸山台店

埼玉県和光市丸山台三丁目十三番一外

ロ 大規模小売店舗の設置者及び当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

大規模小売店舗の設置者

株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人

埼玉県川越市新宿町一丁目十番地一

大規模小売店舗において小売業を行う者

株式会社ヤオコー 代表取締役 川野澄人

埼玉県川越市新宿町一丁目十番地一 外未定

ハ 大規模小売店舗の新設をする日

令和三年七月三日

ニ 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

四千四百二十二平方メートル

ホ 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

駐車場の位置及び収容台数

位置 図面省略 収容台数 二二三台

駐輪場の位置及び収容台数

位置 図面省略 収容台数 一二七台

荷さばき施設の位置及び面積

位置 図面省略 面積 四九六平方メートル

廃棄物等の保管施設の位置及び容量

位置 図面省略 容量 三三立方メートル

ヘ 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

午前八時から午後十時

来客が駐車場を利用することができる時間帯

午前七時四十五分から午後十時十五分

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

出入口の数 二か所 位置 図面省略

荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯

荷さばき施設 1 午前六時から午後十時

荷さばき施設 2 午前六時から午後十時

荷さばき施設 3 午前六時から午前八時四十五分

ト 届出年月日

令和二年十一月二日

二 縦覧期間

令和二年十一月二十七日から令和三年三月二十七日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

四 意見書の提出

大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、県に対し、意見書の提出により、これを述べることができる。

イ 意見書提出期間

令和二年十一月二十七日から令和三年三月二十七日まで

ロ 意見書提出先

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

# 告示

## 埼玉県告示第千三百六十三号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 意見の概要

#### イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ベルク東所沢店

埼玉県所沢市東所沢和田三丁目三十番一外

#### ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

- (1) 所沢市商業振興条例の規定に基づき、市、産業団体等が行う商業振興施策への積極的な協力及び商店街の活性化を図るため、その中心的な役割を果たす商店会への加入等に努めるとともに、積極的に商工会議所や地域商業者との連携事業への協力をお願いします。
- (2) 「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」の趣旨に則り、自治会等の活動への参加及び協力を努めてください。
- (3) 所沢市に居住する従業員が地域の自治会等へ加入し、活動に参加することへの理解と業務の調整などをお願いします。
- (4) 地域の祭りや各種行事に加え、地域の社会貢献活動にも協力をお願いします。
- (5) 店舗の新築・増改築、土地の改変等を行う場合は、別紙「主な環境関連法令確認事項」を参考にして、事前に必要な届出・相談等を遺漏のないよう行っていただきたい。
- (6) 騒音規制法及び埼玉県生活環境保全条例に規定する騒音規制を遵守して下さい。

### 二 縦覧期間

令和二年十一月二十七日から令和二年十二月二十七日まで

### 三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県西部地域振興センター

# 告示

## 埼玉県告示第千三百六十四号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

ベルク鶴ヶ丘店

埼玉県鶴ヶ島市大字鶴ヶ丘字仲丸前二百七十六番一外

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第一項の規定による市町村の意見の概要

(1) 通学児童の安全対策について

届出書三十二ページ図四変更後配置図・平面図における、No.3出口（私道）に接道する市道二三〇号線が鶴ヶ島市立第二小学校通学路となっており、また届出書三十ページ図二周辺見取図における、市道二三〇号線鶴ヶ島第二小学校方面両端に住宅のある区間に関しては特に道幅が狭く車歩道の区分もないため、安全確保に対する適切な対応をしていただきたい。

(2) 県道の手押し信号交差点の交通について

届出書三十ページ図二周辺見取図における、市道二三〇号線及び県道川越越生線交差点（手押し信号）については、市道二三〇号線の県道川越越生線接道付近（蔵王飯店前辺り）は道幅が狭いため車両のすれ違いが出来ず、市道二三〇号線・県道川越越生線共に渋滞等が発生することが想定されるため、状況を見ながら適切な車両誘導を行うようにしていただきたい。

### 二 縦覧期間

令和二年十一月二十七日から令和二年十二月二十七日まで

### 三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県川越比企地域振興センター

## 告 示

### 埼玉県告示第千三百六十五号

農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号。以下「法」という。）  
第九条第一項の規定により、農地中間管理機構の法第七条各号に掲げる事業の実施  
に関する規程（以下「事業規程」という。）の変更を承認したので、法第九条第二  
項において準用する法第八条第四項の規定により次のとおり公告する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

#### 一 承認に係る事業規程

公益社団法人埼玉県農林公社農地中間管理機構の事業の特例に関する事業実施  
規程

#### 二 承認年月日

令和二年四月一日

#### 三 承認に係る事業の種類

農地売買等事業（法第七条第一号に掲げる事業をいう。）及び研修等事業（同  
条第四号に掲げる事業をいう。）

# 告 示

## 埼玉県告示第千三百六十六号

測量計画機関である松伏町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 測量計画機関

松伏町

### 二 作業種類

公共測量（空中写真撮影、写真地図作成）

### 三 作業地域

松伏町地番図整備区域

### 四 作業期間

令和二年十月十九日から令和三年三月二十六日まで

# 告 示

## 埼玉県告示第千三百六十七号

測量計画機関である羽生市から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 測量計画機関

羽生市

### 二 作業種類

公共測量（空中写真撮影、写真地図作成）

### 三 作業地域

羽生市全域

### 四 作業期間

令和二年八月二十日から令和三年二月二十六日まで

# 告 示

## 埼玉県告示第千三百六十八号

測量計画機関である小川町から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

### 一 測量計画機関

小川町

### 二 作業種類

公共測量（写真地図）

### 三 作業地域

小川町全域

### 四 作業期間

令和二年十一月十一日から令和三年三月十九日まで

## 告 示

### 埼玉県越谷建築安全センター所長告示第四十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県越谷建築安全センター所長 志 村 宏

#### 一 許可番号

令和二年十一月十二日

指令越建セ第〇一〇四一一号

#### 二 検査済証番号

令和二年十一月二十五日

越建セ第二六三一一号

#### 三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県南埼玉郡宮代町字百間千十六番一

#### 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県南埼玉郡宮代町字百間千十六番地三

鈴木 隼

## 告 示

### 埼玉県営繕・公園事務所長告示第一号

都市公園法（昭和三十一年法律第七十九号）第五条の十第一項の規定に基づき、都市公園と水道施設との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第二項の規定により、次のとおり公示する。

なお、その関係図書は、埼玉県営繕・公園事務所に備え置いて縦覧に供する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県営繕・公園事務所長 榎 本 恒 彦

#### 一 都市公園の名称

秩父公園

#### 二 兼用工作物の名称

配水池、配水槽、耐震性貯水槽及び配水ポンプ室

#### 三 兼用工作物の位置

埼玉県秩父郡小鹿野町長留字尻高浦二千五百三番外

#### 四 兼用工作物の管理者

公園管理者 埼玉県

水道施設管理者 秩父広域市町村圏組合

#### 五 管理の内容

##### イ 公園管理者

兼用工作物（耐震性貯水槽、緊急遮断弁（公園管理者が維持管理等をするものに限る。）及び配水ポンプ室（公園管理者が維持管理等をする緊急遮断弁操作盤に係る部分に限る。））に係る維持管理、修繕及び災害復旧

##### ロ 水道施設管理者

兼用工作物（配水池、配水槽、緊急遮断弁（公園管理者が維持管理等をするものを除く。）及び配水ポンプ室（公園管理者が維持管理等をする緊急遮断弁操作盤に係る部分を除く。））に係る維持管理、修繕及び災害復旧

# 告 示

## 埼玉県病院事業告示第四十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和二年十一月二十七日

埼玉県病院事業管理者 岩 中 督

1 購入等件名及び予定数量

埼玉県立循環器・呼吸器病センターで使用する電気  
予定使用電力量7,286,013キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県立循環器・呼吸器病センター管理部管財担当  
埼玉県熊谷市板井1696

3 落札者を決定した日

令和2年10月20日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社ホープ  
福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル

5 落札金額（税抜）

102,339,956円

6 契約の相手方を決定した手続き

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和2年9月4日

## 告 示

### 埼玉県選管告示第三十五号

埼玉県選挙管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和二年十一月二十七日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

埼玉県選挙管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程の一部を改正する告示

埼玉県選挙管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程（平成十六年埼玉県選管告示第六十号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「、「法令」、「条例等」」を削り、「第二条第一号から第三号まで」を「第二条第三号」に改め、「法令、条例等、」を削る。

第三条を削る。

第四条を第三条とし、第五条から第七条までを一条ずつ繰り上げる。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。